ユニオン投信 Union Asset Management

# ユニオンファンド 月次レポート

第 202 号

追加型投信／内外／株式　分配金再投資専用ファンド

2025 年 9 月 4 日作成

MONTHLY TOPIC

## 因果関係を見抜くのは想像以上に難しい

### 暑いのは黒潮大蛇行のせい？

9 月になっても暑い日が続いていますが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。いい加減に涼しくなってほしいものですが、私が見ているデータによれば、今年の世界の気温は 7 月中旬をピークに、すでに少しずつ下がり始めています。今夏の世界の気温が去年より若干低めで推移したことも考えあわせますと、酷暑の日本には何か別の要因が働いているように思います。その一つに時々あげられるのが黒潮の大蛇行でした。ここ数年の日本の高温の原因だったのではないかとの説です。大蛇行は終わりそうだとの予想が夏の初めには言われていましたので、今年は去年ほど暑くならないのではないかとかすかに期待していたのですが、その期待はすっかり裏切られました。

先日、大蛇行はついに終息したとの公式発表がありましたが、驚かされたのは、大蛇行が終わったのが 4 月だったことです。それでもまだ暑いのはタイムラグのせいかもしれませんが、そもそも大蛇行と高温の間に本当に関係があるのか、まったくの専門外ではありますが、再考する必要があるのかもしれません。

### コロナ死亡率の誤解

因果関係を正しく理解することの難しさは、コロナ禍の時にも感じました。日本における新型コロナウイルス感染症による死亡者の人口当たりの割合（死亡率）が、発展途上国さえも上回っていると問題になったことがありました。原因は政府の対策の失敗にあるとして、「日本政府は何をやっているんだ」という批判の声が沸き上がりました。しかし、日本人の死亡率が高かったのは、高齢者の割合が大きいことに主な原因があると、その後考えられるようになりました。コロナによる死亡率をどの人口階層で見ても、日本は比較対象国より低かったのです。ならば、政策の失敗があったにしても、それが相対的に高い死亡率の主たる理由とは言えません。考えるべきは、新型コロナは高齢者の死亡率が高いこと、そして日本は高齢者の割合がどの比較対象国よりも高いことです。因果関係がもっともらしく見えても、実はまったく別のところに真の原因がある、ということは少なくありません。

### 投資においても要注意

投資家は価格変動によって一気に熱くなったり凍えたりと、心理状態が大きく揺れてしまいがちです。冷静に因果関係を把握することは一層困難になります。何の関係もないことを株価が動いた理由にこじつけていないか、逆に関係があるのに一見無関係そうなので無視していないかなど、特に私たち運用に携わる者はよくよく注意しないといけません。黒潮大蛇行の終息後も高いままの気温を感じなら、改めて肝に銘じているところです。相場変動要因に頭を巡らせるのは時に楽しいものですが、安易な誤解で落とし穴にはまらないよう注意したいものです。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 投資信託協会会員

UNION FUND REPORT

# ユニオンファンド運用状況

（2025 年 8 月末現在）

## 基準価額

40,989 円

## 純資産総額

151 億 59 百万円

## 期間別騰落率(%)

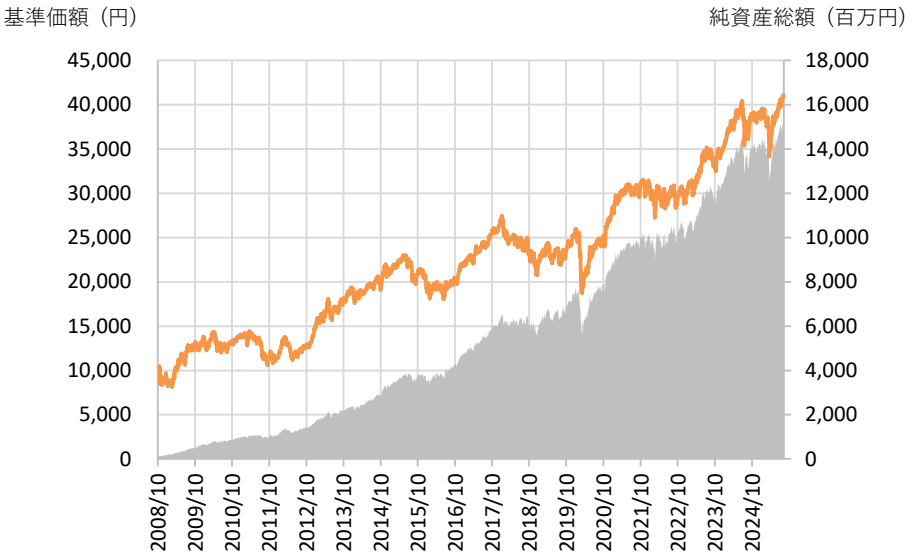
| | |
|---|---|
| 1 ヶ月 | 1.38% |
| 1 年 | 8.97% |
| 3 年 | 36.83% |
| 5 年 | 65.54% |
| 10 年 | 96.89% |
| 設定来 | 309.89% |

## 複利年率(%)

8.72%

＊騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。
＊「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。
＊設定来、分配の実績はありません。

## 基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

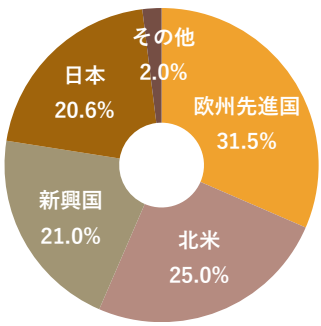



## 組入ファンドの内訳

| ファンド名 | 主な地域 | 組入比率(%) | 月間騰落率(%)※ |
|---|---|---|---|
| さわかみ F | 日本 | 4.5% | 2.6% |
| スパークス F | 日本 | 13.6% | 8.5% |
| キャピタル F | 欧米 | 20.4% | 0.1% |
| ハリス F | 欧米 | 19.2% | 0.3% |
| コムジェスト・ヨーロッパ F | 欧州 | 10.8% | -3.1% |
| コムジェスト・エマージング F | 新興国 | 18.5% | 2.9% |
| 現金等 | - | 13.1% | - |

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## 地域別構成比




投資部分(現金等を除く)に占める比率
（2025 年 7 月末現在）

## ファンドの特長

❶ 長期で「債券」の収益率を上回ると思われる「株式」に投資します

❷ 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します

❸ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します

❹ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します

❺ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 投資信託協会会員

UNION FUND REPORT

# 2025 年 8 月の市場動向と運用状況

## 投資環境

世界の株価は 4 月以来の上昇相場が続き、いくつかの市場が最高値を更新しましたが、全般に小幅高でした。

米国では、月初に米国企業の景況感が弱く、何より雇用統計が極めて低調だったことから、景気の先行きを警戒した売りがかさんで株価は一時急落しました。ただ、景気の弱さはむしろ FRB（連邦準備制度理事会）による利下げへの期待を強めることとなり、株価は回復に向かいました。関税によるインフレ率押し上げへの警戒感は引き続き残りましたが、FRB のパウエル議長から 9 月利下げの可能性をにおわす発言があったことから、金融緩和再開への期待で月末に向けてじり高となりました。

日本株は関税交渉の合意発表後、7 月末まで反落していましたが、日銀による利上げ見通しの後退や米国株の回復などを受けて好調でした。相対的な割安感や AI 関連銘柄への期待もあり、海外投資家が積極的な投資を続けました。新興国は、米国の高関税の影響でさえない市場があった一方、中国株は政府の不動産市場対策や個人消費支援策、金融緩和策などによってデフレ傾向が収まるとの期待が広がり、尻上がりに上昇する好調な展開となりました。また、欧州株は、米ロ首脳会談など一連の会議でロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待から上昇する場面もありましたが、これまで欧州市場をけん引してきたドイツ株が頭打ち状態となったほか、フランス株は政局と財政をめぐる不安で横ばいにとどまるなど、全体としては小幅高で終わりました。

為替市場では、米国の雇用統計が弱かったことからドルが一時大きく売られ、ユーロが相対的に堅調でした。

## 運用の状況

ユニオンファンドはほぼ市場並みの値上がりとなりました。コムジェスト EU が市場を下回り、唯一値下がりしましたが、スパークスは市場を上回り大幅高となり、コムジェスト EM も健闘しました。
売買は見送りました。月末の組入比率は 86.9%とやや上昇しました。

## 今後の見通し

米国の関税引き上げが米国内の物価を押し上げつつあると見られており、インフレ懸念は市場にたびたび緊張をもたらしています。インフレの範囲は限られており、長引くこともないとの楽観的な見方が優勢ですが、一時的にネガティブな要因になる可能性は残っています。パウエル議長は利下げに傾きつつも、関税引き上げのインフレへの影響について監視を怠らないとの姿勢を維持しています。インフレ懸念がくすぶる中でパウエル議長は緩和側にやや傾いた発言をしましたが、その最大の理由は雇用の軟調だとされています。9 月初旬発表の雇用統計は利下げの判断を左右する可能性があります。市場はすでに利下げをかなり織り込んでいますが、不確かな面があることには一応の注意が必要でしょう。

とはいえ、米国企業の業績は、好調な業種が一部に偏っている面があるものの、全体として増益が続いています。高すぎる PER などへの懸念もありますが、米国大手ハイテク企業の業績拡大に投資家は引き続き強い期待を抱いています。株価が何らかの理由で下落しても、これらの企業をリード役に回復する、というこのところの相場展開が今しばらく続きそうに思われます。

運用責任者　久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

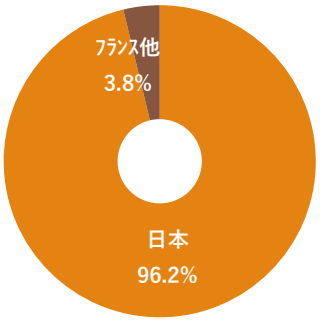


ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 投資信託協会会員

# さわかみファンド

### 基準価額の推移

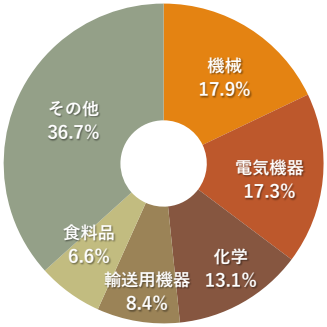
### 国別構成比




### 組入銘柄トップ10

| | 組入銘柄等 | 比率 | 国籍 | 業種 | 業務内容等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ディスコ | 3.6% | 日本 | 機械 | 半導体等の切削・研磨装置 |
| 2 | 信越化学工業 | 3.5% | 日本 | 化学 | 塩ﾋﾞ・ｼﾘｺﾝｳｴﾊｰ世界大手 |
| 3 | INPEX | 3.0% | 日本 | 鉱業 | 石油・天然ガス開発 |
| 4 | ダイキン工業 | 2.9% | 日本 | 機械 | ｴｱｺﾝ世界大手 |
| 5 | スズキ | 2.8% | 日本 | 輸送用機器 | 自動車、自動二輪車 |
| 6 | アサヒグループHD | 2.2% | 日本 | 食料品 | 大手酒類・飲料ﾒｰｶｰ |
| 7 | トヨタ自動車 | 2.2% | 日本 | 輸送用機器 | 自動車世界大手 |
| 8 | ニデック | 2.0% | 日本 | 電気機器 | 精密ﾓｰﾀｰ世界首位 |
| 9 | セブン＆アイHD | 2.0% | 日本 | 小売業 | 大手総合小売業 |
| 10 | ソニーグループ | 2.0% | 日本 | 電気機器 | ｹﾞｰﾑ・音楽・映画・電子機器等 |
| | 上位10銘柄 | 26.2% | | 現金等 | 19.5% |

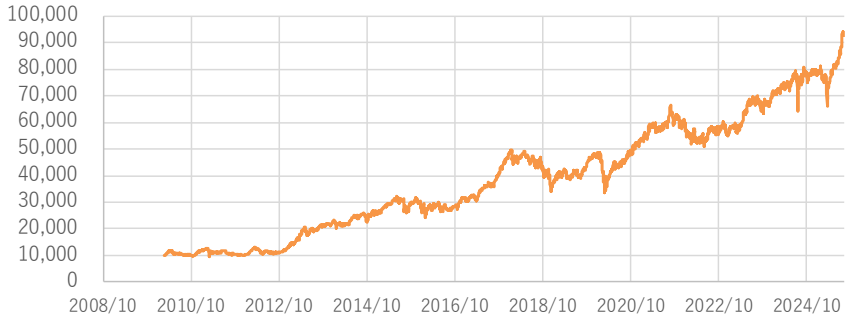
### 業種別構成比




※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2025年8月末現在＞

# スパークスF（スパークス・集中投資・日本株ファンドS）

### 基準価額の推移

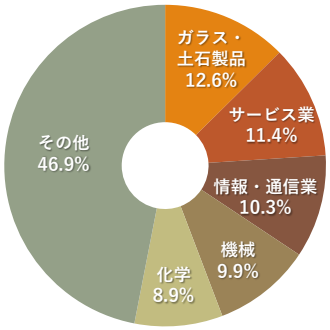



### 国別構成比(マザーファンド)

### 組入銘柄トップ10（マザーファンド）　※組入比率の記載はなし。証券コード順。

| 組入銘柄等 | 比率 | 国籍 | 業種 | 業務内容等 |
|---|---|---|---|---|
| ライフドリンク　カンパニー | | 日本 | 食料品 | 水、お茶、炭酸飲料 |
| 上村工業 | | 日本 | 化学 | ﾒｯｷ用化学品大手 |
| メック | | 日本 | 化学 | 電子基板用薬品 |
| 横浜ゴム | | 日本 | ゴム製品 | 大手ﾀｲﾔﾒｰｶｰ |
| MARUWA | | 日本 | ガラス・土石製品 | ｾﾗﾐｯｸ基板世界ﾄｯﾌﾟ |
| マックス | | 日本 | 機械 | 鉄筋結束機、ｽﾃｰﾌﾟﾗｰ |
| 山洋電気 | | 日本 | 電気機器 | 冷却ﾌｧﾝ・ｻｰﾎﾞﾓｰﾀｰ等 |
| SBIホールディングス | | 日本 | 証券・商品先物取引業 | 金融持ち株会社 |
| トーセイ | | 日本 | 不動産業 | 不動産流動化・開発・賃貸等 |
| 共立メンテナンス | | 日本 | サービス業 | 寮事業・ﾎﾃﾙ事業 |
| | | | 現金等 | 4.0% |

### 業種別構成比(マザーファンド)

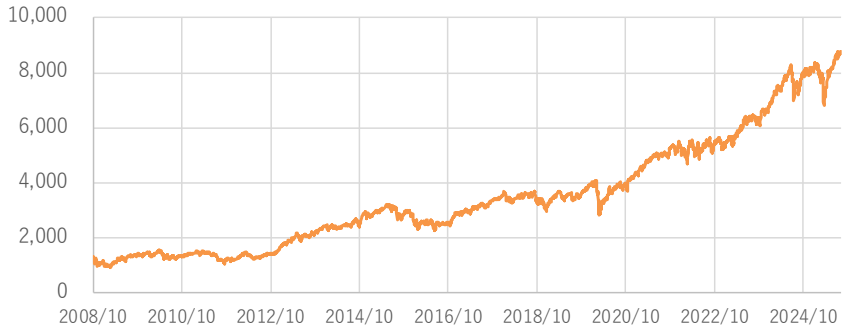



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2025年7月末現在＞

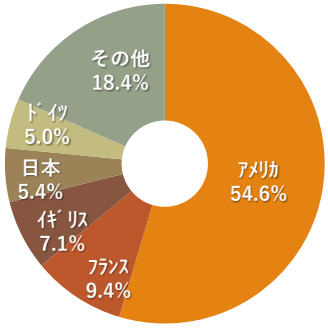
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF （キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ）

## 基準価額の推移



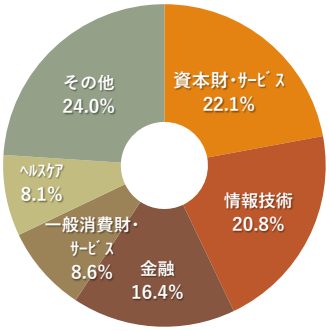

## 国別構成比




## 組入銘柄トップ10

| | 組入銘柄等 | 比率 | 国籍 | 業種 | 業務内容等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | Microsoft | 3.9% | ｱﾒﾘｶ | 情報技術 | 世界最大のｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ・ｿﾌﾄ |
| 2 | Broadcom | 3.8% | ｱﾒﾘｶ | 情報技術 | 無線・通信向け半導体等 |
| 3 | Alphabet | 2.6% | ｱﾒﾘｶ | ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ | ｸﾞｰｸﾞﾙの持株会社 |
| 4 | Safran | 2.4% | ﾌﾗﾝｽ | 資本財・ｻｰﾋﾞｽ | 航空・宇宙・防衛用ｴﾝｼﾞﾝ等 |
| 5 | TSMC | 2.2% | 台湾 | 情報技術 | 半導体ﾒｰｶｰ |
| 6 | JPMorgan Chase | 2.0% | ｱﾒﾘｶ | 金融 | 世界大手総合金融ｸﾞﾙｰﾌﾟ |
| 7 | General Electric | 2.0% | ｱﾒﾘｶ | 資本財・ｻｰﾋﾞｽ | 航空機ｴﾝｼﾞﾝ |
| 8 | GE Vernova | 2.0% | ｱﾒﾘｶ | 資本財・ｻｰﾋﾞｽ | 発電・送電設備 |
| 9 | Apple | 1.9% | ｱﾒﾘｶ | 情報技術 | ﾃﾞｼﾞﾀﾙ機器・ｿﾌﾄ大手 |
| 10 | Rolls-Royce | 1.8% | ｲｷﾞﾘｽ | 資本財・ｻｰﾋﾞｽ | 航空機用ｴﾝｼﾞﾝ等 |
| | 上位10銘柄 | 24.6% | | 現金等 | 4.2% |

## 業種別構成比

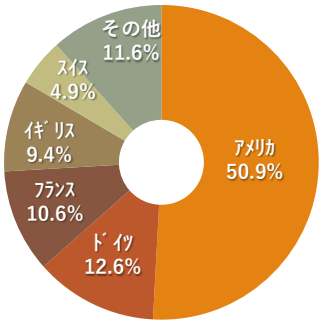



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2025年7月末現在＞

# ハリスF （ALAMCOハリス グローバル バリュー株ファンド2007）

## 基準価額（分配金込み）の推移

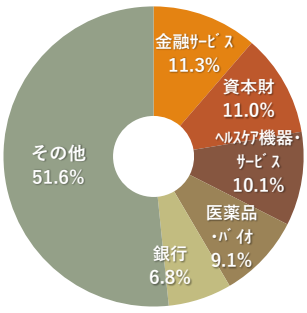
## 国別構成比(マザーファンド)




## 組入銘柄トップ10 （マザーファンド）

| | 組入銘柄等 | 比率 | 国籍 | 業種 | 業務内容等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | アイキューヴィア | 4.0% | ｱﾒﾘｶ | 医薬品・ﾊﾞｲｵ | 薬品会社向け臨床研究・試験等 |
| 2 | ベクトン・ディッキンソン | 3.2% | ｱﾒﾘｶ | ﾍﾙｽｹｱ機器・ｻｰﾋﾞｽ | 医療用品、実験機器、診断機器 |
| 3 | ケリング | 3.2% | ﾌﾗﾝｽ | 耐久消費財・ｱﾊﾟﾚﾙ | 高級ﾌｧｯｼｮﾝ・ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ大手 |
| 4 | グレンコア | 3.2% | ｲｷﾞﾘｽ | 素材 | 鉱山開発・商品取引 |
| 5 | シスコ | 3.1% | ｱﾒﾘｶ | 生活必需品流通・小売り | 大手食品流通会社 |
| 6 | BNPパリバ | 2.8% | ﾌﾗﾝｽ | 銀行 | ﾌﾗﾝｽ大手銀行 |
| 7 | CNHインダストリアル | 2.6% | ｵﾗﾝﾀﾞ | 資本財 | 農機・建機ﾒｰｶｰ |
| 8 | エアビーアンドビー | 2.5% | ｱﾒﾘｶ | 消費者ｻｰﾋﾞｽ | 民泊仲介ｻｲﾄ |
| 9 | ジュリアス・ベア | 2.5% | ｽｲｽ | 金融ｻｰﾋﾞｽ | ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄﾊﾞﾝｸ |
| 10 | カーライル | 2.5% | ｱﾒﾘｶ | 金融ｻｰﾋﾞｽ | 世界的投資会社 |
| | 上位10銘柄 | 29.6% | | 現金等 | 5.6% |

## 業種別構成比(マザーファンド)

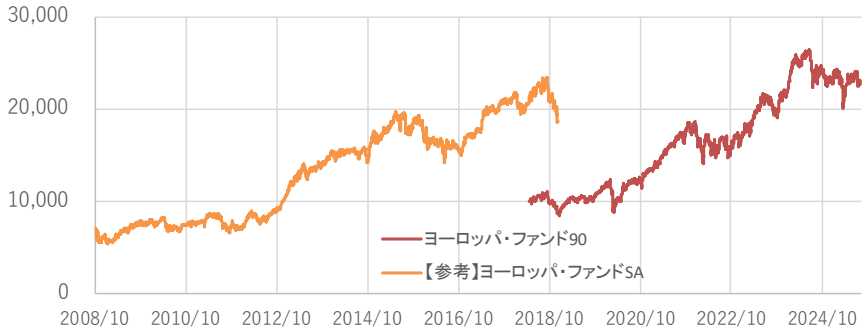



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2025年7月末現在＞

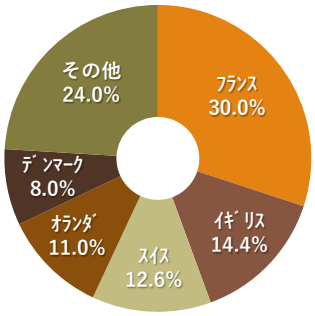
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF（コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90）

## 基準価額の推移



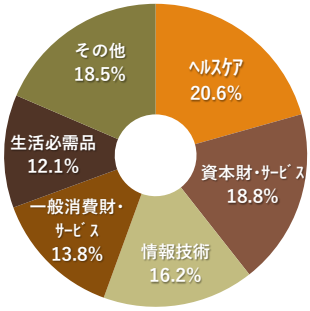

## 国別構成比(マザーファンド)




## 組入銘柄トップ10 （マザーファンド）

| | 組入銘柄等 | 比率 | 国籍 | 業種 | 業務内容等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | AIR LIQUIDE | 5.4% | ﾌﾗﾝｽ | 素材 | 産業ガス世界大手 |
| 2 | SCHNEIDER ELECTRIC | 5.4% | ﾌﾗﾝｽ | 資本財・ｻｰﾋﾞｽ | 電気設備、ｴﾈﾙｷﾞｰ管理 |
| 3 | ASML | 5.0% | ｵﾗﾝﾀﾞ | 情報技術 | 半導体製造装置ﾒｰｶｰ |
| 4 | L'OREAL | 4.8% | ﾌﾗﾝｽ | 生活必需品 | 化粧品世界最大手 |
| 5 | ESSILORLUXOTTICA | 4.1% | ﾌﾗﾝｽ | ﾍﾙｽｹｱ | 光学製品 |
| 6 | SAP | 4.0% | ﾄﾞｲﾂ | 情報技術 | ﾋﾞｼﾞﾈｽ向けｿﾌﾄｳｪｱ大手 |
| 7 | RELX | 4.0% | ｲｷﾞﾘｽ | 資本財・ｻｰﾋﾞｽ | ﾋﾞｼﾞﾈｽ顧客向け情報・分析 |
| 8 | AMADEUS | 3.9% | ｽﾍﾟｲﾝ | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ | 旅行予約ｼｽﾃﾑ |
| 9 | LONDON STOCK EXCHANGE | 3.7% | ｲｷﾞﾘｽ | 金融 | 金融市場のﾃﾞｰﾀ・ｲﾝﾌﾗ |
| 10 | INDITEX | 3.6% | ｽﾍﾟｲﾝ | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ | ｱﾊﾟﾚﾙﾒｰｶｰ |
| | 上位10銘柄 | 43.9% | | 現金等 | 3.3% |

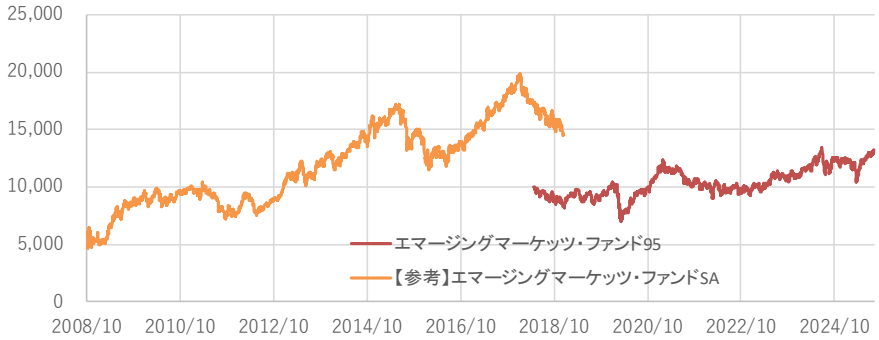
## 業種別構成比(マザーファンド)



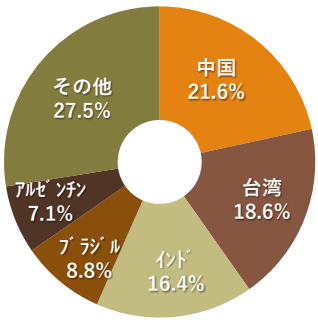

※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2025年8月末現在＞

# コムジェスト・エマージングF（コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド95）

## 基準価額の推移



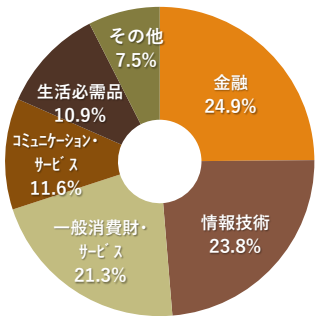

## 国別構成比(マザーファンド)




## 組入銘柄トップ10 （マザーファンド）

| | 組入銘柄等 | 比率 | 国籍 | 業種 | 業務内容等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | TSMC ADR | 9.4% | 台湾 | 情報技術 | 半導体ﾒｰｶｰ |
| 2 | TENCENT | 7.5% | 中国 | ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ | ｿｰｼｬﾙﾈｯﾄﾜｰｷﾝｸﾞ 等 |
| 3 | DELTA ELECTRONICS | 6.4% | 台湾 | 情報技術 | 電源、変圧器 |
| 4 | MERCADOLIBRE | 6.2% | ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ | 中南米中心のEｺﾏｰｽ企業 |
| 5 | NETEASE | 3.7% | 中国 | ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ | ｵﾝﾗｲﾝｹﾞｰﾑ |
| 6 | DISCOVERY | 3.7% | 南ｱﾌﾘｶ | 金融 | 南ｱﾌﾘｶの保険会社 |
| 7 | ANTA SPORTS | 3.5% | 中国 | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ | ｽﾎﾟｰﾂｳｪｱ・ｼｭｰｽﾞ |
| 8 | MAKEMYTRIP | 3.1% | ｲﾝﾄﾞ | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ | ｲﾝﾄﾞ大手ｵﾝﾗｲﾝ旅行代理店 |
| 9 | AIA | 3.1% | 香港 | 金融 | 生保・金融ｻｰﾋﾞｽ |
| 10 | CAPITEC BANK | 3.1% | 南ｱﾌﾘｶ | 金融 | 南ｱﾌﾘｶの銀行 |
| | 上位10銘柄 | 49.7% | | 現金等 | 3.1% |

## 業種別構成比(マザーファンド)




※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2025年8月末現在＞

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

# 業務管理部からのお知らせ

## NISA 口座の「年間投資枠」について（弊社にて NISA 口座をご利用中のお客様）

弊社にてお取引いただける NISA 口座の年間投資枠は、「成長投資枠」の 240 万円です。
年間投資枠を超えて購入注文（定期定額購入も含む）があった場合、超過分は課税口座（特定口座や一般口座）でのお取引となります。

その年の残りのご利用可能額につきましては、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着はがき）にて、作成日現在の残り「非課税ご利用可能額」がご確認いただけます。
また、「取引残高報告書」（封書タイプ）でも、「お預り証券等の残高明細」の次項でその年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。

NISA 口座の年間投資枠の上限に近づいている方で、年間通して NISA 口座だけでのご購入を希望される場合は、上限額を考慮していただく必要がございます。
（たとえば、定期定額購入をご利用中であれば、毎月の購入金額の変更で対応するなど）
ご不明な点がありましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

## ご登録情報・ご契約内容の変更手続きについて

弊社へご登録いただいているご住所、お名前等の登録情報、毎月積み立て「定期定額購入サービス」の購入金額や引落金融機関口座等の契約内容の変更につきましては、書面によりお届出いただいております。

各届出用紙につきましては、**弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話** または **弊社ホームページの「お取引について」**よりご請求ください。

**≪弊社ホームページからの変更用紙請求手順≫**

「お取引について」＞「登録情報変更用紙請求」ページ
https://www.unionam.co.jp/account/regipii_input/

① [入力フォーム]お客様情報 をご入力

② [入力フォーム]手続きされる項目の書類の必要枚数、用紙送付先情報をご入力

③「入力内容の確認画面へ」＞ 内容ご確認の上「送信」ボタン

※ 定期定額購入サービスは購入スケジュールに沿って手続きを行いますので、お申込みの時期によってはご変更内容が反映されるまでにお時間がかかる場合がございます。何卒ご了承ください。

※ 上記以外の登録情報などに関すること（特定口座、NISA 口座、マイナンバー、お届出印など）でお困りのことがございましたら、お電話または弊社ＨＰより弊社業務管理部までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

# ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

| | |
|---|---|
| **申込手数料** | お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。<br>※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。 |
| **換金手数料** | ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。 |
| **信託財産留保額** | ありません。 |
| **信託報酬** | 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。<br>毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。<br>[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]<br>＊実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。<br>※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。 |
| **その他の費用** | 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。<br>① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）<br>② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）<br>※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。 |

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 投資信託協会会員